

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 1																																								
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																																								
細要素事業名	災害公営住宅物置整備事業（平成29年度分）																																								
全体事業費	4,675千円																																								
<p>【事業概要】 当該事業は、旧雇用促進住宅を復興交付金により、災害公営住宅として取得した盛中央団地に、応急仮設住宅で使用した物置を活用し、新たに整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により住宅を失った被災者の移住の安定及び恒久的な住宅の供給を図るため、災害公営住宅整備事業を推進し、災害公営住宅については、平成28年度11月末までに整備計画戸数の22団地539戸全てが完成した。（岩手県が施工し、完成後、大船渡市に譲渡するものを含む） 盛中央団地以外の災害公営住宅は、全て新築であり、1戸あたり1棟の屋外物置が割り当てられているが、盛中央団地には物置が整備されておらず、他の災害公営住宅と比較しても利便性が低くなっており、災害公営住宅入居者の利便性の公平性を保つ必要があることから、新たに物置を整備することとし、集約化が進んでいる応急仮設住宅で使用していた物置を再利用することにより、事業費を抑制し、入居者の生活環境の向上を図る。</p> <p>【事業内容】 物置整備（64戸中、災害公営住宅分の44戸分を按分整備）</p> <p>【経費の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 土工事</td> <td>859</td> <td>千円</td> <td>×</td> <td>44戸/64戸</td> <td>=</td> <td>591</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・ 鉄筋工事</td> <td>587</td> <td>千円</td> <td>×</td> <td>44戸/64戸</td> <td>=</td> <td>403</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・ コンクリート工事</td> <td>2,676</td> <td>千円</td> <td>×</td> <td>44戸/64戸</td> <td>=</td> <td>1,840</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・ 運搬費</td> <td>756</td> <td>千円</td> <td>×</td> <td>44戸/64戸</td> <td>=</td> <td>520</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>・ 現場管理費等</td> <td>1,922</td> <td>千円</td> <td>×</td> <td>44戸/64戸</td> <td>=</td> <td>1,321</td> <td>千円</td> </tr> </table>		・ 土工事	859	千円	×	44戸/64戸	=	591	千円	・ 鉄筋工事	587	千円	×	44戸/64戸	=	403	千円	・ コンクリート工事	2,676	千円	×	44戸/64戸	=	1,840	千円	・ 運搬費	756	千円	×	44戸/64戸	=	520	千円	・ 現場管理費等	1,922	千円	×	44戸/64戸	=	1,321	千円
・ 土工事	859	千円	×	44戸/64戸	=	591	千円																																		
・ 鉄筋工事	587	千円	×	44戸/64戸	=	403	千円																																		
・ コンクリート工事	2,676	千円	×	44戸/64戸	=	1,840	千円																																		
・ 運搬費	756	千円	×	44戸/64戸	=	520	千円																																		
・ 現場管理費等	1,922	千円	×	44戸/64戸	=	1,321	千円																																		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成29年3月時点

(前回提出：平成28年3月15日)

事業番号	★ D 17 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業（平成29年度分）
全体事業費	変更前31,234千円 変更後43,482千円 増12,248千円
<p>【事業概要】 市街地整備コーディネート事業として、土地区画整理事業をはじめとした面整備事業ほか各復興事業のデータベースの統一的管理とともに、横断的な事業間調整支援、住民合意形成支援を委託するもの。</p> <p>事業の内、住民合意形成支援について、平成29年度は大船渡市復興計画の進行管理等に係る方針（平成24年7月公表）に基づき、復興計画・後期（平成29～32年度）への移行に向け、平成28年度に実施した市民アンケート[※]結果について、前回の調査結果との比較を行い、各地域等の代表者との懇話会を開催し、復興計画の検証や今後のソフト事業等の見直し調整の基礎となる意見交換を行う。</p> <p>※アンケート内容：①市民生活の復興②産業・経済の復興③都市基盤の復興④防災まちづくりについて、復興状況の認識や今後の進め方についての意向。</p> <p>【基幹事業との関連性】 大船渡市においては、中心市街地である大船渡駅周辺の土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業をはじめ、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等、各地域で多様な事業が検討・実施されている。 復興計画事業の円滑な進捗にあたっては、第一に、市全体としての包括的な管理、コーディネートが重要であると考えているが、膨大な数に及ぶ復興事業を市職員のみで管理するには限界があり、復興まちづくりの遅滞を生じさせないためにも、委託することでまちづくりの効率化を図るもの。</p> <p>【経費内訳】 事業費 <平成29年度> 13,112千円（民間委託）</p> <p>今回（平成29年度）申請額 12,248千円（13,112千円－執行残額864千円）</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 4
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	末崎中学校仮設グラウンド整備事業
全体事業費	64,205 (千円)
<p>1 事業の目的・内容</p> <p>応急仮設住宅の整備により、校庭が使用できない末崎中学校を対象に、仮設住宅解消までの期間、周辺の民有地を借用して仮設グラウンドを確保することで、生徒の就学環境の正常化を図る。</p> <p>なお、平成25年度整備実施、平成28年度校庭復旧に伴い土地の賃貸借契約等を終了。今回申請する29年度分には、土地返還の際に必要な境界復元及び設備撤去費等を計上する。</p> <p>2 事業費</p> <p>(1)平成25年度 合計 46,050千円 ①末崎中学校仮設グラウンド 40,816千円、②末崎中学校仮設テニスコート 5,234千円</p> <p>(2)平成26年度 合計 3,210千円 ①末崎中学校仮設グラウンド 2,567千円、②末崎中学校仮設テニスコート 643千円</p> <p>(3)平成27年度 合計 3,208千円…今回申請分 ①末崎中学校仮設グラウンド 2,565千円、②末崎中学校仮設テニスコート 643千円</p> <p>(4)平成28年度 合計 3,208千円 ①末崎中学校仮設グラウンド 2,565千円、②末崎中学校仮設テニスコート 643千円</p> <p>(5)平成29年度 合計 8,529千円…今回申請分 ①末崎中学校仮設グラウンド 7,665千円、②末崎中学校仮設テニスコート 864千円</p> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>当該中学校は、防集団地（小河原地区）への移転者で仮設住宅に住まう生徒等が通学しており、また、学区内の住民からも要望があったことをふまえ、当該地区に仮設グラウンドを設置することにより、被災者の就学環境整備を図るもの。</p> <p>なお、平成28年度をもって校庭復旧が実現したことを受け、土地所有者へ返還をするための設備撤去等を平成29年度に実施する。</p> <p>4 その他</p> <p>(1)公有地に設置できない理由 同地区の公有地には仮設住宅等が建設され、グラウンド等を設置できないため。</p> <p>(2)仮設グラウンドの面積 面積は約7,200㎡であり、校庭面積（8,371㎡）を下回る最小限の広さとしている。 なお、通常時の体育活動のほか、運動会等の学校行事を想定して、駐車場（約5,000㎡）を確保する。</p> <p>(3)賃借料 大船渡市行政財産使用料条例を基に算定されている。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 22										
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業										
細要素事業名	第一中学校仮設グラウンド整備事業										
全体事業費	61,158 (千円)										
<p>1 事業の目的・内容</p> <p>応急仮設住宅の整備により、校庭が使用できない第一中学校を対象に、仮設住宅解消までの期間、周辺の民有地を借用して仮設グラウンドを確保することで、生徒の就学環境の正常化を図る。</p> <p>なお、整備を平成25年度に実施し、以降仮設グラウンドの利用に供しており、今回申請する29年度分には、平成28年度に継続して土地賃借料のほか、年度内に校庭復旧することに伴い、土地返還の際に必要な境界復元及び設備撤去費等を計上する。</p> <p>2 事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)平成25年度 (整備・賃借料)</td> <td>41,737千円</td> </tr> <tr> <td>(2)平成26年度 (賃借料)</td> <td>2,269千円</td> </tr> <tr> <td>(3)平成27年度 (賃借料)</td> <td>2,239千円</td> </tr> <tr> <td>(4)平成28年度 (賃借料)</td> <td>2,239千円</td> </tr> <tr> <td>(5)平成29年度 (賃借・復元費)</td> <td>12,674千円…今回申請分</td> </tr> </table> <p>3 基幹事業との関連性</p> <p>第一中学校は、防集団地（大船渡地区）への移転者で仮設住宅に住まう生徒等が通学しており、また、学区内の住民からも要望があったことを受け、当該地区に仮設グラウンドを設置することにより、被災者の就学環境整備を図るもの。</p> <p>なお、第一中学校に設置した仮設住宅の撤去及び校庭の復旧について、平成29年9月を目途に校庭復旧を完了する見込みであることから、土地所有者へ返還をするための設備撤去等を平成29年度に実施する。</p> <p>4 その他</p> <p>(1)公有地に設置できない理由</p> <p>同地区の公有地には仮設住宅等が建設され、学校施設を設置できないため。</p> <p>(2)仮設グラウンドの面積</p> <p>面積は約6,700㎡であり、校庭面積（合計18,663㎡）を下回る最小限の広さとしている。</p> <p>(3)賃借料</p> <p>大船渡市行政財産使用料条例を基に算定されている。</p>		(1)平成25年度 (整備・賃借料)	41,737千円	(2)平成26年度 (賃借料)	2,269千円	(3)平成27年度 (賃借料)	2,239千円	(4)平成28年度 (賃借料)	2,239千円	(5)平成29年度 (賃借・復元費)	12,674千円…今回申請分
(1)平成25年度 (整備・賃借料)	41,737千円										
(2)平成26年度 (賃借料)	2,269千円										
(3)平成27年度 (賃借料)	2,239千円										
(4)平成28年度 (賃借料)	2,239千円										
(5)平成29年度 (賃借・復元費)	12,674千円…今回申請分										

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 17
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	道路照明施設整備事業
全体事業費	5,366 (千円)
<p>【事業概要】 市街地復興関連小規模施設整備事業として、防災集団移転促進事業箇所周辺における道路照明施設の整備を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災津波の影響により、防災集団移転促進事業が計画されており、新たなまちづくりに伴い、夜間における交通の安全、避難誘導、治安の確保等が求められている。 また、浸水域の山手側では仮設住宅が建設されるとともに、今後、高台移転に伴い住居区域の拡大が予想されることから、新たな生活区域への道路照明施設を整備するものである。</p> <p>【経費の内訳：今回申請分】 <平成29年度> 事業費 (灯具設置 50基) 1,766千円 (約60,000円/基×50基) (※内訳：26年度執行残932千円、27年度執行残302千円 今年度必要額3,000千円－執行残1,234千円＝1,766千円)</p> <p>※参考：全体事業費 5,366千円</p> <p><平成26年度> 実績事業費 24基設置 868千円 残額 932千円</p> <p><平成27年度> 実績事業費 48基設置 1,498千円 残額 302千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 20	使途年度変更																																										
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業																																											
細要素事業名	被災跡地土地利用基本計画策定事業																																											
全体事業費	変更なし 変更前 138,837 (千円)																																											
<p>【事業概要】 大船渡市では、災害危険区域指定を行った26地区のうち、特に土地利用の促進が望まれる12地区（大船渡・下船渡、細浦、門之浜・泊里・基石、赤崎（中赤崎・永浜）、綾里、浦浜・泊、崎浜、甫嶺）について、防災集団移転促進事業等による移転跡地を含めた災害危険区域全体（被災跡地）における土地利用基本計画の策定を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災による津波被害を受けた上記12地区においては、防災集団移転促進事業を進めているところであるが、移転跡地の買収により点在することとなる市有地等の利活用が大きな課題となっている。 このため本事業では、こうした移転跡地を集約するなど利活用を促進する手法について検討するほか、移転跡地を含めた被災跡地における企業立地動向調査を行うとともに、土地所有者の保有、売却及び土地利用に関する意向調査等を行い、それらの結果を基に、住民参加による方針の策定を行い、当該地区の復興の促進を図るものである。</p> <p>【経費内訳】 1. 土地利用方針策定業務 〔内容〕 企業立地動向調査、土地所有者意向調査、公共施設等整備計画の整理、土地の集約手法の検討、住民意見交換会の運営支援、土地利用基本計画(災害危険区域を基本とする区域)の策定 等 〔事業費〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">変更後</td> <td style="width: 15%;"><平成26年度></td> <td style="width: 15%;">16,700千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成27年度></td> <td>50,200千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成28年度></td> <td>49,448千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成29年度></td> <td>22,489千円</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td>138,837千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更前</td> <td><平成26年度></td> <td>16,700千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成27年度></td> <td>63,810千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><平成28年度></td> <td>58,327千円</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td>138,837千円</td> </tr> </table> <p>2. 使途年度変更理由 事業の継続のため 平成29年度22,489千円は、被災跡地と民有地の任意交換等の見通しをたてるために必要な防集跡地土地現況確認調査事業費として、用地測量及び不動産鑑定評価委託料、測量活用システム賃借料等である。</p>				変更後	<平成26年度>	16,700千円					<平成27年度>	50,200千円					<平成28年度>	49,448千円					<平成29年度>	22,489千円	計	138,837千円		変更前	<平成26年度>	16,700千円					<平成27年度>	63,810千円					<平成28年度>	58,327千円	計	138,837千円
	変更後	<平成26年度>	16,700千円																																									
		<平成27年度>	50,200千円																																									
		<平成28年度>	49,448千円																																									
		<平成29年度>	22,489千円	計	138,837千円																																							
	変更前	<平成26年度>	16,700千円																																									
		<平成27年度>	63,810千円																																									
		<平成28年度>	58,327千円	計	138,837千円																																							

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。